

バイデン勝利がほぼ確実に、注目される人事と政策は

Insights from UBS Asset Management

ポイント

- ・ 8日、バイデン勝利がほぼ確実し、勝利宣言のスピーチを終え、人事と政策に注目がシフト
- ・ 人事での注目は財務長官と国務長官ポスト、通貨政策と中国政策を見極める意味で重要
- ・ 金融市場はすでに「バイデン政権誕生」を前提に動いており、政策では「コロナ」と「グリーン」がキーワードに

バイデン勝利がほぼ確実に、傷はいやせるのか？

- ✓ 8日にバイデン陣営は勝利宣言を行いました。そのスピーチでは「希望と結束、良識と科学、そして真実」、「団結、寛容、道徳、正義、人種的平等」など元弁護士と元検察官らしいワードが並び、民主主義の復活と「可能性の国、尊敬される国」アメリカへの道が叫ばれました。
- ✓ 演説は素晴らしいものでした。演説会場以外の多くでも、選挙活動中は感じられなかった熱気と人気で、お祭り騒ぎとなりました。ただ、勝利の熱狂が覚めた後、新政権下で本当に米国は傷を癒すことができるか、米国民と世界は冷静に見守ることになるでしょう。
- ✓ その鍵となるのは、人事と政策の発表です。バイデン氏は、**ダイバーシティを重視**すると見られています。また、若い世代の票獲得に貢献した**民主党左派への配慮**が注目です。
- ✓ バイデン氏の強みは「国対族」としての実績です。人間関係を武器に、党派を超えて、味方を増やして敵を減らして妥協を作り上げていくタイプですから、閣僚には**共和党からの人選**などが期待されます。

注目は財務長官と国務長官ポスト

- ✓ 人事においては、バイデンらしさを出すために、女性やマイノリティの登用を増やすとみられています。**注目は財務長官と国務長官ポスト**です。
- ✓ **財務長官の候補**としては、ハト派のブレイナード FRB 理事が有力とみられています。彼女は財務省の国際担当次官だった時には度々のドル高牽制を行っています。もし、バイデン政権の通貨政策がドル安志向を強めたいなら最適候補です。この場合、**足元のリスクオン環境を更に補強し、一層のドル安を招く事態**を警戒する必要があります。
- ✓ 民主党左派の中には、エリザベス・ウォーレン上院議員を財務長官に押す声があります。彼女自身も熱烈にそのポストを望んでいます。仮に実現した場合、金融規制強化や**GAF**Aの分割など市場では不安が高まるため、要注意です。
- ✓ **国務長官ポスト**には、スーザン・ライス元安全保障担当大統領補佐官の名前が挙がっています。オバマ政権の対中融和政策は失敗だったと大方の外交ブレインが見る中で、その象徴的存在だったライス氏の処遇も注目です。

- ✓ 対中国では、超党派の議会においては技術覇権、さらには人権侵害などを巡って警戒感は根深い状況です。バイデン家の中国ビジネスとの関わりも取り沙汰されており、融和派の人事に踏み切るのか、新政権の姿勢を見る上で注目です。
- ✓ 上院は来年 1 月の決戦投票にもつれ込む可能性があります。バイデン大統領とねじれ議会という組み合わせ、しかも上院での閣僚承認権を共和党が持つことになれば、バイデン新政権の人事、大統領の求心力に影響を与えるでしょう。

政策では「コロナ」と「グリーン」がキーワードに

- ✓ 政策では、コロナ、経済危機、人種差別、気候変動が優先課題となりそうです。特に、「コロナ」と「グリーン」が鍵を握りそうです。
- ✓ バイデン氏は「コロナ」対策を中心的政策とし、9 日に新型コロナ対策タスクフォースを発表する方針です。足元の米新規感染者数は、7 月の 2 倍の 12 万超となり、死亡者数もかなり増えています。トランプ大統領との違いを示すため、新政権でのより強い行動制限等が懸念されます。
- ✓ 「グリーン」においては、米国のエネルギー・環境政策は一変する可能性があります。ねじれ議会となれば、グリーン・インフラ投資規模は不確実となりますが、現政権が離脱した温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」に 21 年 1 月に復帰すると期待され、国際社会の脱炭素の流れが加速し、企業も対応を迫られるだけでなく、バイデン氏の国際協調路線の象徴になると見られています。
- ✓ 市場の焦点は、経済成長の中期的な原動力に移行するでしょう。コロナ対策の強化と大幅財政出動への期待後退で景気敏感セクターには不確実性が高まった一方で、超金融緩和を背景とするハイテク株優位とグリーン政策によるグリーンテックへの追い風は継続すると見られます。

バイデン候補の主な政策	
雇用・製造業	・ 500万人の雇用創出 ・ 7,000億ドルの支援（4年間）
税制	<u>増税を計画（同時に減税も）</u> ・ 家計（年収40万ドル以上）に増税（最高税率、給与税等） ・ 企業（法人税率21%→28%） ・ ミニマム税の導入 海外所得に対する課税強化 生産拠点を戻した企業への税控除
インフラ投資	<u>4年間で2兆ドル投資（環境含め）</u>
貿易政策	<u>保護主義は継続</u> ・ アプローチは変更、関税は否定 ・ 中国に温室効果ガス、人権問題など追加
規制改革・競争政策	<u>緩和規制を再強化へ</u>
環境・エネルギー政策	<u>環境・気候変動対策を重視</u> ・ 化石燃料への補助金制度廃止を支持 ・ パリ協定への復帰
ヘルスケア	<u>オバマケアを拡充</u> ・ 薬価・医療保険制度のコスト引き下げ

出所：各種報道、UBS 作成

トランプ大統領の徹底抗戦に暗雲

- ✓ 金融市場はすでに、「バイデン政権誕生」を前提に動いています。懸念は引き続き、上院選の行方と敗北を認めない前例のないトランプ大統領の出方です。
- ✓ 大統領選挙も決選投票の可能性は残るものの、①不正投票の決定的な証拠は見当たらず、②共和党内・政権内で「トランプ離れ」が始まっており、周囲も敗北を認めるよう促していること、③各国首脳が次々と祝意を伝え、「バイデン勝利」の既成事実化が進んでいることから、法廷闘争で一転してトランプ勝利となる可能性は低いと見られています。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 412 号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2020. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。